

論壇

企業のメキシコ進出批判

1990年代に、米国は近隣のメキシコやカナダと自由貿易協定を結んだ。NAFTA（北米自由貿易協定）である。名前こそ聞いたことがあるが、その内容についてよく分からない、という読者も多いかもしれない。NAFTAこそが、トランプ新大統領の貿易政策で最も注目される問題である。日本企業も巻き込まれかねない、大きな問題となっている。

NAFTAとは、米国、カナダ、メキシコの間での関税を撤廃して、三つの国の間で貿易を自由に行えるようにする制度だ。メキシ

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

コやカナダで生産した製品が、関税ゼロで国境を越えて、米国で販売することが可能となる。北米3国の産業構造や貿易構造は大きく変化することになる。

カナダのことについては、字数の制約で今回は触れない。メキシコについて言えば、米国に比べて圧倒的に人件費が安い。潤沢な労働

注目される北米自由貿易協定

動力に恵まれている。その安い労働力を利用して、自動車の生産を行って米国に輸出すれば、米国内の高い人件費で生産するよりも利益が大きくなる。

そう考えたのは、米国企業も海外の企業も同じだ。自動車ではフォードやGMなどの米国メーカー

が、積極的にメキシコでの生産を拡大した。日本やドイツのメーカーも、メキシコに積極的に投資し、米国向けの生産基地を強化してきた。自動車産業だけではない。一般機械、医薬品、部品メーカーなど、さまざまな企業が米国内から、そして日本から投資を拡大してきたのだ。

こうした動きは、米国内の自動車メーカーの労働者から見れば、自分たちの仕事がメキシコに奪われたと映る。トランプ大統領は、選挙戦の中で、こうした問題を取り上げ、メキシコなどからの関税を引き上げ、アメリカの雇用を守る姿勢を鮮明にした。それが、ト

ランプ大統領勝利の一因にもなっている。当選後もトランプ大統領はこうした姿勢を続け、フォードや空調メーカーのキャリアなど米国企業

のメキシコ進出を批判した。結果的に、これらの企業に米国での雇用拡大を発表させる結果になった。トヨタ自動車も言及された。トヨタは、米国内での投資を強調することになった。米国の大手の小売業のウォルマートなども、米国内での雇用の拡大を発表している。

口先介入で米の雇用拡大

このように、トランプ大統領当選から就任までの2カ月の間に、メキシコ投資への批判という口先介入と、それを受けたさまざまな

企業による米国内での雇用拡大の動きが大きくクロスアップされている。こうした動きが今後も続くのかは、多くの日本企業にとっても気になるところだ。

今後の展開を見通すのは難しい。トランプ政権がNAFTAを壊すような動きに出れば、米国経済にとつてマイナスの影響が大きいだろう。世界最大の経済である米国が保護主義に走れば、世界経済全体に深刻な影響が及ぶことにもなる。大統領就任前の立場で、ツイッターで企業批判したからといって、責任ある大統領のポストに就いた後もそうしたチープトック(気軽な会話)を続けるのかは分からない。就任後のトランプ大統領の行動に注目が集ま

る。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。